

第5回（仮称）高知広域連携中枢都市圏ビジョン策定懇談会 議事概要

■連携事業案の検討状況について

- ・福祉分野に関する具体的な取組は、日赤とファミリー・サポート・センターだけでは少ない印象。（小田切委員）
- ・基本方針のテーマとなる言葉が長い。もう少しズバツと言った方が良いし、統一感を持たせた方が良い。パブコメをもらうなら、読まないといけないタイトルよりは、目に飛び込んでくるような表現が良い。もう一つは、基本方針にぶら下がる事業をそれぞれに書いていった方が、かえって親切。49ページ以降に事業がぶら下がっているが、煩雑になっている。（杉本委員）
- ・「圏域全体の経済成長のけん引」で、いくつか連携事業が盛り込まれているが、販売先の提供レベルにとどまっている。市町村と連携する、産地と消費地を結ぶ関係では、流通や物流というのは非常に大きな課題。中山間地域は販路を拡大したいが流通コストの問題があつてうまくいかない。配送業者は、少量のために中山間地域まではコストの問題等がある。5年間の中で流通のあり方、物流も意識しながら取り組んでいただきたい。（亀井委員）
- ・資料7の46ページに「災害に強い圏域づくりの推進」とある。このイメージは防災の考え方としては正しい方向性。「防災・減災に対応するための体制を整える」とあるが、「体制を整える」というのはかなり重い話なので、県がやることとこの構想がやることを整理しないといけない。全体像を見ると、当面は人材育成を加速化することで、県全体の防災力をボトムアップしようという発想だが、この文章の「体制」とは違うと思うので、精査をお願いしたい。（原委員）
- ・連携事業案概要シートの55ページから具体的な事業内容が書かれている。効果に「被害軽減が期待される」とあるが、県の第三期南海トラフ地震対策行動計画の目標にある「早期復興をめざす」という言葉を入れていただきたい。また、高知市のメリットとして、単に人材育成だけではなく、高知市が市町村と連携することによって、被害軽減につながるというのは本質的に何が大事なのかということを経年間で一つ一つ洗い出ししていただきたい。（原委員）
- ・人材育成事業として、防災事業をサテライトで構築して高知市の取組を広げるイメージだと思うが、もう一步踏み込んで、受講された方のフォローアップを考えていただきたい。若年層が防災教育に関わる仕組みづくりなど、教育委員会での議論も必要になると思うが、単にサテライトをやるのでは先細りになる。新しい仕掛けをすることによって、広く県民の防災力が上がる取組というのを考えていただきたい。（原委員）
- ・人材育成に関して、連携中枢都市の枠組みで、非常に広範なメニューが用意される。そのメニューで育成した人材がどうなるか、あるいは幼・小・中・高・大の若い世代を教育のプラットフォームに受け入れて、その後どう繋がっていくかが、この連携中枢都市のメニューを価値として考えていく上で非常にポイントになる。（受田座長）

- ・人材育成を連携することによっていかに相乗効果を期待できるか。33市町村に教育委員会が関わることで、どんな可能性が見えてくるのか。これまでの産業振興や総合戦略においては教育委員会のコミットメントはそれほど大きくなかった可能性がある。連携中枢都市圏では、連携というキーワードのもと、さまざまな当事者が広範にわたっていくことで、防災からさらに多様な領域へといろいろなアイデアを創出するエンジンになるのではないかと。(受田座長)
- ・資料5で、事業を連携させるイメージだと思うが、事業連携させるイコール地域連携なのか、そこは整合性が取れているのかが気になっている。(蝶野委員)
- ・一昨年から高知県観光活性化ファンドで、観光の取組をしている。当面はパイロット地域を物部川地域として、南国市、香美市、香南市を対象にしており、中四国からの日帰りファミリー層を当面のターゲットとして色んな施策を考えている。経済的なことを考えた場合、宿泊していただくことが重要だと思っており、宿泊施設は高知市に多いので、より高知市との連携を意識した施策を考えていく必要がある。その中で、KPIが観光入込客数と県外観光客消費額となっているので、宿泊者数を入れてはどうか。もう1点、動態調査についてどこから来たお客さんがどの施設を回ってどこに泊まっているかが分かりやすい資料を作っていただけるとありがたい。(藤崎氏)
- ・宿泊の部分は劇的に変わっていくので、エアービー（Airbnb）などを使っていくのか、エリア内で新しい民泊のシステムや、それをリアルタイムで共有できる仕組みにし得るのかなど、アイデアはここからである。高知県は国体の時に民泊を活用した民泊先進地だということ踏まえて、広域観光で特に高知市での宿泊施設を活用し、他のエリアとの連携によって新しい観光のデザインができればこれまでの既存の枠組みに囚われない、あるいは既存のものに利益を吸収されないような域内での経済の活性化に資するような方向もあると思う。(受田座長)
- ・金融機関としては事業計画の検証や、事業評価のお手伝いができる。専門家を連れて来ることや、資金面でファンドや融資に関わっていくことや、助成金や補助金も出てくると思う。(田村委員)
- ・産振計画に基づくアクションプランを実行し、高知市が持っている力を存分に発揮できるものが連携中枢都市圏での取組であり、それが相乗効果となって今後、県の産振計画を推進するにあたって、連携中枢都市圏を推進するにあたって相乗効果、シナジーが生まれるという想定でいる。(梶副座長)

- ・ビジョン 60 ページの「高次の都市機能の集積・強化」の中で、新高知赤十字病院への支援という事業が挙げられている。また、資料 6 の予算は調整中となっているが、合計で 3 億 8,400 万円となっており、具体的な予算としては突出して多い。施設整備、ハード面での支援だと思うが、ビジョン 61 ページの役割分担で、高知市・市町村として「連携方法を検討」という表現があるが、ソフト面をもう少し具体的に検討した上でここに書いていただきたい。また、高次あるいは災害時の医療を考えた場合、高知医療センターの存在抜きには考えられない。高知医療センターは日赤と違って高知県と高知市で管理運営しているので、「私たちがこうしていきます」という表現ができるのではないか。ソフト面で圏域の高次医療や災害時医療をどうしていくかというときに、高知医療センターは県と高知市が当事者でもあるので、新赤十字病院との間で連携ビジョンを通して新たなソフト事業を提案していただければと思う。(片岡氏)
- ・高知市の場合は地域公共交通網形成計画が策定されているとお聞きしている。計画が圏域内でそれぞれ策定され、リンクしていく場合には相乗効果が出るのではないかと考えている。(明神委員)
- ・福祉のように県と市町村の役割が明確に分担されているものもあるが(明確に分担しきれない分野もあると思うので)、平成 30 年度の予算編成に向けて動いていくなかで(県の取組と連携中枢都市圏での取組に、重複や相反することがないように)県と 34 市町村の情報交換を進めていくことも必要だと思う。(行宗委員)
- ・このビジョンでパブリック・コメントをいただくというのは、硬すぎて意見が出てこないという懸念があるのではないか。そこを工夫しなければならない。(受田座長)
- ・連携の効果が連携市町村にとっても高知市にとっても両方に説得力のある事業でなければならない。シートには主に連携市町村の効果が書かれている。Win-Win の関係にならなければならないとすると、高知市にとっての効果も記載すべき。例えば日曜市出店事業について、現状の日曜市に問題がないわけではない。高知市としての日曜市の方向性や課題について、連携中枢都市圏構想をきっかけに解決する方向に持っていけないといけないので、高知市のメリットも記載してもらいたい。(黒笹委員)
- ・二段階移住に関して整理していただきたいのが、「お試し移住」という概念と「二段階移住」との関係。私は二段階移住も視野に入れて高知市に住んでいるが、お試し移住をしている訳ではない。例えば、1～2 年お試し移住をして周辺市町村に出て行こうとする二段階移住の方と、高知県に興味があるがそこまで具体的には考えていない。そういう状況でとりあえず高知の住み心地を体験してみたいというお試し移住というものもあると思う。現在、県が取り組んでいるのは後者のような印象を受ける。(黒笹委員)
- ・「お試し」については、移住者を年代別や目的別などセグメンテーションしないと話が混乱してくる。例えば 50 代以上のアクティブシニアであれば「生涯活躍のまち」の一環として位置づけることができる。少しターゲットを切り分けたほうがいい。(受田座長)

- ・インバウンドについて、クルーズ船で来高する日帰り客の対策に追われていると思うが、長期的な視野で言うと個人の外国人旅行客に対して高知らしいおもてなしをするというのが一つの流れになる。これは高知市が抱える課題の一つでもあるが、連携中枢という枠組みを活用して解決していくチャンス。外国人観光客が喜ぶコンテンツは何かを外国人観光客から学ぶ視点も必要。例えば、私たちが思いもよらない場所に外国人観光客が滞留していれば、求めるコンテンツがそこにあるということであり、私たちが気づいていない資源である。それは、国内の観光客向けにも開発できる可能性がある。インバウンド観光を学びの機会と捉えることも必要。(黒笹委員)
- ・日曜日出店事業について、箱を用意するだけになっている。その箱に興味を持ってもらえるように、例えば、地域の中高生が店頭でPRする、また、そのための戦略商品を開発するなどはどうか。(黒笹委員)
- ・県立大にも専門性を持った教員が在籍しており、その観点から各事業に参画していきたい。具体的には、統計データ活用事業で、労働経済学・計量経済学を専門とする教員が在籍しているため参画が可能。(五百蔵委員・欠席のため事務局から報告)
- ・広域観光推進事業・インバウンド推進事業については効果的なプロモーションのため、世界的なガイドブックへの掲載を検討することや、外国人観光客が地域の方と触れ合えるような滞在型のツーリストの視点が必要であり、古民家等を再生した民泊施設の充実が地域の歴史・文化を体験できる観光資源につながる。また、クルーザーで来る旅行者と滞在型の旅行者にはそれぞれ異なるアプローチが必要。(五百蔵委員・欠席のため事務局から報告)
- ・防災リーダーの育成については県立大学の学生の学びの視点からボランティア等で参画したい。また、ファミリー・サポート・センター事業についても県立大の大学院生の活動を通じて貢献ができる。(五百蔵委員・欠席のため事務局から報告)